



平成 20 年 3 月 期 第 1 四 半 期 財 務 ・ 業 績 の 概 況

平成 19 年 7 月 31 日

上 場 会 社 名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コー ド 番 号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代 表 者 代表取締役社長 大久保 尚武
 問 合 せ 先 責 任 者 コーポレートコミュニケーション部長 真田 元清 TEL(03)5521-0522

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 20 年 3 月 期 第 1 四 半 期 財 務 ・ 業 績 の 概 況 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	203,256	9.9	878	-	636	-	6,666	-
19年3月期第1四半期	185,017	3.8	33	-	995	64.7	2,413	-
19年3月期	926,163	-	45,157	-	46,910	-	25,538	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	12.59	12.58
19年3月期第1四半期	4.56	-
19年3月期	48.19	48.13

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	821,623	389,114	46.2	722.74
19年3月期第1四半期	777,983	367,877	46.1	694.24
19年3月期	879,153	413,141	45.9	761.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	15,431	43,340	20,533	35,085
19年3月期第1四半期	5,895	11,706	829	26,546
19年3月期	41,929	59,100	2,484	25,968

2. 平成 20 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	465,000	6.3	19,000	1.0	20,500	1.1	20,000	113.6	38.04	
通 期	980,000	5.8	55,000	21.8	56,500	20.4	40,000	56.6	76.09	

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】の4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成19年6月5日に公表しました連結業績予想は、中間期、通期とも本資料において修正していません。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表】の3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全社の概況(平成19年4月1日～6月30日)

当第1四半期の連結経営成績につきましては、成長分野と定めた海外、車両、IT、メディカルの各事業の売上高が順調に伸長しました。営業利益は、海外事業など成長分野への先行投資にともなう償却費の増加、及び原材料価格上昇の影響を受け減少しました。

なお、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部(3,000万株)を6月5日に売却しました。この売却資金は、成長分野における設備投資やM&Aなどの戦略投資に活用していきます。

(2) カンパニー別概況(平成19年4月1日～6月30日)

【住宅カンパニー】

住宅事業においては、売上棟数が減少したものの棟単価アップによりカバーし、また住環境事業においては、重点商材(タイル外壁・塗装)の拡販により売上高が計画通りに伸長しました。その結果、カンパニー全体で増収増益となりました。

受注については、当社のメインターゲットである建替を中心に市場全体の動きが鈍く、住宅事業で前年同期比10%減少、カンパニー全体では8%減少となりました。

新商品強化策としては、市場ニーズをとらえた団塊世代向けの「ドマーニ・コンファテック new」を4月に発売しました。

また、組織の効率化により固定費削減を図るとともに、鉄骨系住宅・木質系住宅・集合及び分譲住宅の専売化を進め、販売力強化体制を整備しました(7月1日に東京・中部・近畿エリアを広域販社体制に移行しました)。

【環境・ライフラインカンパニー】

新規連結の影響や海外事業の伸長が寄与し増収となりましたが、塩化ビニル管などの塩ビ主力製品が、原材料価格上昇など厳しい市況の下、販売量・価格ともに苦戦したことが響き、減益となりました。

成長・拡大事業では、SPR工法を軸とした管路更生事業、合成木材と強化プラスチック管のインフラ複合材事業が国内で堅調に推移しました。新規事業では、PFI方式で初受注した埼玉県加須市の真空下水システムが、8月着工に向け着実に準備を進めています。また環境貢献製品の目玉として昨年10月に上市した「エコバリューウッド」は、化粧材・準構造材用途で販売実績ができました。

海外事業は総じて順調に拡大しており、米国の成形用プラスチックシート事業において、航空機向けの売上高が増加するなど引き続き好調を維持しています。また中国の強化プラスチック管事業、欧州での雨樋事業も好調に推移しました。

PFI...公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術を活用して行う手法

【高機能プラスチックカンパニー】

戦略事業分野である車両、IT、メディカルのうち、車両分野とメディカル分野が大幅に伸長し、カンパニー全体でも前年同期比で増収増益となりました。

車両分野では、合わせガラス用中間膜や発泡ポリオレフィン製品が好調に推移しました。IT分野では、液晶パネル用材料がIT市場の在庫調整の影響を受けましたが、売上高は計画通り伸長しました。メディカル分野では、検査薬はやや苦戦しましたが、真空採血管は堅調に推移しました。また、当社のメディカル事業と、昨年10月に買収した100%子会社の第一化学薬品株式会社を来年4月に統合することを決定し、統合に向けた準備を本格的に開始しました。

また、海外市場開拓の一環として、インドに当社グループ製品の輸入販売会社を設立し、6月に営業を開始しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態(平成19年4月1日～6月30日の増減)

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より575億円減少し、8,216億円となりました。このうち、流動資産は、売上債権が減少しましたが、現金及び預金や住宅の仕掛品等の棚卸資産が増加した結果、110億円増加しています。一方で、固定資産は、投資有価証券の売却の影響等により、685億円減少しています。

負債は、主に有利子負債や繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ335億円減少し、4,325億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことに加えて、自己株式の取得を行った結果、前連結会計年度末に比べ240億円減少し、3,891億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,799億円となり、自己資本比率は46.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況(平成19年4月1日～6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、154億円の減少となりました。これは、税金等調整前第1四半期純利益147億円、減価償却費67億円等の増加要因がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローから控除される投資有価証券売却益224億円や法人税等の支払116億円等の減少要因があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、433億円の増加となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形・無形固定資産の取得95億円を行った一方で、保有する積水ハウス株式の一部等の投資有価証券売却532億円を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、205億円の減少となりました。これは、配当金の支払43億円、自己株式の取得41億円に加えて、有利子負債の純減少122億円等があったためです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は350億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期 中間期連結業績予想(平成19年4月1日～9月30日)

当中間期の連結業績予想については、平成19年4月26日に発表した予想を平成19年6月5日に下表の通り修正しております。この修正は、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部売却、固定資産の残存簿価を一括償却から5年均等償却へ変更、及び住宅カンパニーにおける構造改善費用等の追加計上によるものです。

(単位：百万円)

	平成19年6月5日 に発表した修正予想	平成19年4月26日 に発表した当初予想
売上高	465,000	465,000
営業利益	19,000	20,000
経常利益	20,500	22,000
当期純利益	20,000	4,000

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

中間連結財務諸表作成基準に準拠しつつ、投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しています。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同基準を適用しています。

これにより、営業利益及び経常利益は295百万円、総資産及び税金等調整前四半期(当期)純利益が3,364百万円、それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)によっていましたが、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))を契機に減価償却方法を見直し、当連結会計期間から固定資産の残存価額と償却可能限度額を廃止し、定率法の償却計算方法を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の減価償却費は50百万円増加し、総資産及び営業利益、経常利益、税金等調整前四半期(当期)純利益がそれぞれ

減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了している有形固定資産について、当連結会計期間より、残存簿価を 5 年間で均等償却しています。

この変更により当連結会計期間の減価償却費は 482 百万円増加し、総資産及び営業利益、経常利益、税金等調整前四半期(当期)純利益がそれぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前期末 平成19年3月期末		当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末		増 減		(参考)前年同四半期末 平成19年3月期 第1四半期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	26,083		34,197		8,114	31.1	26,633	
2. 受取手形	66,590		64,914		1,675	2.5	55,773	
3. 売掛金	110,116		98,705		11,411	10.4	83,216	
4. 有価証券	22		1,016		993	-	-	
5. 製品	40,704		42,172		1,467	3.6	39,331	
6. 販売用土地	19,772		20,128		355	1.8	13,782	
7. その他の棚卸資産	48,843		58,362		9,519	19.5	55,307	
8. 前渡金	1,202		1,352		150	12.5	2,041	
9. 前払費用	1,168		2,504		1,336	114.4	2,677	
10. 繰延税金資産	11,609		13,449		1,840	15.9	7,855	
11. 短期貸付金	3,061		2,573		487	15.9	3,190	
12. その他	13,092		15,858		2,765	21.1	13,718	
13. 貸倒引当金	1,282		3,202		1,920	-	959	
流動資産合計	340,986	38.8	352,034	42.8	11,048	3.2	302,569	38.9
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	86,798		88,928		2,130	2.5	83,095	
(2) 機械装置及び運搬具	61,176		65,621		4,445	7.3	59,923	
(3) 土地	67,958		67,946		11	0.0	64,187	
(4) 建設仮勘定	20,161		14,803		5,358	26.6	15,282	
(5) その他	9,391		9,475		84	0.9	8,024	
(有形固定資産合計)	(245,485)	(27.9)	(246,775)	(30.0)	(1,290)	(0.5)	(230,515)	(29.6)
2. 無形固定資産								
(1) のれん	18,638		19,332		693	3.7	3,161	
(2) ソフトウェア	4,674		4,617		57	1.2	3,699	
(3) その他	1,939		1,883		55	2.9	1,886	
(無形固定資産合計)	(25,252)	(2.9)	(25,833)	(3.1)	(581)	(2.3)	(8,747)	(1.1)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	249,432		179,938		69,493	27.9	219,384	
(2) 長期貸付金	2,184		796		1,388	63.5	4,137	
(3) 長期前払費用	1,553		1,637		83	5.4	1,609	
(4) 繰延税金資産	4,163		4,058		104	2.5	3,327	
(5) その他	11,829		11,786		43	0.4	10,686	
(6) 貸倒引当金	1,734		1,236		498	-	2,993	
(投資その他の資産合計)	(267,428)	(30.4)	(196,980)	(24.0)	(70,448)	(26.3)	(236,151)	(30.4)
固定資産合計	538,166	61.2	469,589	57.2	68,577	12.7	475,413	61.1
資産合計	879,153	100.0	821,623	100.0	57,529	6.5	777,983	100.0

(単位:百万円、%)

科 目	前期末 平成19年3月期末		当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末		増 減		(参考)前年同四半期末 平成19年3月期 第1四半期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
1. 支 払 手 形	14,972		16,538		1,565	10.5	14,622	
2. 買 掛 金	124,152		115,548		8,604	6.9	106,998	
3. 短 期 借 入 金	59,353		51,962		7,391	12.5	47,281	
4. コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	3,000		-		3,000	100.0	-	
5. 1年以内に償還予定の社債	10,000		-		10,000	100.0	10,000	
6. 未 払 費 用	29,731		29,051		679	2.3	22,456	
7. 未 払 法 人 税 等	13,096		11,225		1,871	14.3	4,158	
8. 繰 延 税 金 負 債	110		131		20	18.3	139	
9. 賞 与 引 当 金	13,443		10,811		2,632	19.6	9,125	
10. 役 員 賞 与 引 当 金	345		34		311	90.1	-	
11. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	936		931		5	0.5	963	
12. 前 受 金	37,820		45,704		7,883	20.8	47,291	
13. そ の 他	34,449		34,141		307	0.9	31,467	
流 動 負 債 合 計	341,413	38.8	316,080	38.5	25,332	7.4	294,505	37.9
固 定 負 債								
1. 社 債	5,641		5,628		13	0.2	5,000	
2. 長 期 借 入 金	33,289		41,983		8,694	26.1	35,837	
3. 繰 延 税 金 負 債	18,928		3,574		15,353	81.1	6,334	
4. 退 職 給 付 引 当 金	60,643		59,303		1,340	2.2	62,170	
5. そ の 他	6,095		5,939		156	2.6	6,258	
固 定 負 債 合 計	124,598	14.2	116,429	14.2	8,169	6.6	115,600	14.9
負 債 合 計	466,011	53.0	432,509	52.6	33,502	7.2	410,106	52.7
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本								
1. 資 本 金	100,002	11.4	100,002	12.2	-	-	100,002	12.9
2. 資 本 剰 余 金	109,420	12.4	109,400	13.3	20	0.0	109,420	14.1
3. 利 益 剰 余 金	137,712	15.7	140,120	17.1	2,407	1.7	112,836	14.5
4. 自 己 株 式	6,375	0.7	10,516	1.3	4,141	-	6,539	0.8
株 主 資 本 合 計	340,759	38.8	339,005	41.3	1,753	0.5	315,719	40.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. その他有価証券評価差額金	57,427	6.5	35,037	4.3	22,390	39.0	41,084	5.3
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	216	0.0	216	0.0	-	-	215	0.0
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	5,419	0.6	5,703	0.7	284	5.3	1,943	0.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	63,063	7.2	40,957	5.0	22,105	35.1	43,243	5.6
新 株 予 約 権	73	0.0	101	0.0	27	37.5	-	-
少 数 株 主 持 分	9,244	1.1	9,048	1.1	195	2.1	8,914	1.1
純 資 産 合 計	413,141	47.0	389,114	47.4	24,027	5.8	367,877	47.3
負 債 純 資 産 合 計	879,153	100.0	821,623	100.0	57,529	6.5	777,983	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 平成19年3月期 第1四半期		当四半期 平成20年3月期 第1四半期		増 減		(参考)前期 平成19年3月期		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比	百分比
売 上 高	185,017	100.0	203,256	100.0	18,239	9.9	926,163	100.0	
売 上 原 価	130,994	70.8	145,277	71.5	14,283	10.9	656,504	70.9	
売 上 総 利 益	54,022	29.2	57,978	28.5	3,955	7.3	269,659	29.1	
販売費及び一般管理費	54,056	29.2	58,857	29.0	4,800	8.9	224,501	24.2	
営業利益(又は営業損失)	33	0.0	878	0.4	844	-	45,157	4.9	
営業外収益									
1.受取利息	193		279				910		
2.受取配当金	1,220		1,511				2,450		
3.持分法による投資利益	-		-				1,414		
4.雑収入	1,242	2,655	1.4	789	2,579	1.3	76	2.9	5,435
営業外費用									
1.支払利息	383		500				1,757		
2.コマーシャルペーパー割引料	-		12				19		
3.売上割引	74		76				333		
4.持分法による投資損失	13		634				-		
5.雑支出	1,156	1,627	0.9	1,113	2,337	1.1	710	43.6	6,347
経常利益(又は経常損失)	995	0.5	636	0.3	1,631	-	46,910	5.1	
特別利益									
1.投資有価証券売却益	-		22,488				-		
2.事業譲渡益	-	-	478	22,966	11.3	22,966	-	-	-
特別損失									
1.構造改善費用	-		4,263				4,339		
2.棚卸資産評価損	-		3,069				-		
3.減損損失	-		-				1,800		
4.固定資産売却及び除却損	427	427	0.2	250	7,583	3.7	7,155	-	1,913
税金等調整前 四半期(当期)純利益	567	0.3	14,746	7.3	14,179	-	38,856	4.2	
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	2,909		8,131				15,322		
	-	2,909	1.6	-	8,131	4.0	5,222	179.5	2,634
少数株主利益	72	0.0	51	0.0	123	-	629	0.1	
四半期(当期)純利益 (又は四半期(当期)純損失)	2,413	1.3	6,666	3.3	9,080	-	25,538	2.8	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,456	118,909	6,629	321,738	55,467	-	10,253	387,459
第1四半期中の変動額									
剰余金の配当(注)			3,180		3,180				3,180
役員賞与(注)			285		285				285
連結子会社除外に伴う剰余金 増加高			2		2				2
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高			195		195				195
第1四半期純損失()			2,413		2,413				2,413
自己株式の取得				18	18				18
自己株式の処分		36		108	72				72
株主資本以外の項目の第1 四半期中の変動額(純額)						12,224	-	1,339	13,563
第1四半期中の変動額合計		36	6,071	90	6,017	12,224	-	1,339	19,580
平成18年6月30日残高 (百万円)	100,002	109,420	112,836	6,539	315,719	43,243	-	8,914	367,877

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,420	137,712	6,375	340,759	63,063	73	9,244	413,141
第1四半期中の変動額									
剰余金の配当(注)			4,244		4,244				4,244
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高			8		8				8
連結子会社除外に伴う剰余金 減少高			6		6				6
第1四半期純利益			6,666		6,666				6,666
自己株式の取得				4,199	4,199				4,199
自己株式の処分		20		58	37				37
株主資本以外の項目の第1 四半期中の変動額(純額)						22,105	27	195	22,273
第1四半期中の変動額合計		20	2,407	4,141	1,753	22,105	27	195	24,027
平成19年6月30日残高 (百万円)	100,002	109,400	140,120	10,516	339,005	40,957	101	9,048	389,114

(注) 平成19年6月の定時株主総会における剰余金処分項目である。

(参考) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,456	118,909	6,629	321,738	55,467	-	10,253	387,459
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			3,180		3,180				3,180
剰余金の配当			3,182		3,182				3,182
役員賞与(注)			314		314				314
連結子会社増加に伴う剰余金 増加高			55		55				55
連結子会社除外に伴う剰余金 減少高			2		2				2
当期純利益			25,538		25,538				25,538
自己株式の取得				101	101				101
自己株式の処分		36		354	318				318
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						7,596	73	1,009	6,660
連結会計年度中の変動額合計		36	18,805	253	19,022	7,596	73	1,009	25,681
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,420	137,712	6,375	340,759	63,063	73	9,244	413,141

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前年同四半期	当四半期	(単位:百万円) (参考)前期
	平成19年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	平成19年3月期
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純利益	567	14,746	38,856
2. 減価償却費	5,793	6,783	26,045
3. 減損損失	-	-	1,800
4. 投資有価証券売却益	11	22,487	117
5. 固定資産売却及び除却損	427	250	1,913
6. 賞与引当金の増減額(減少:)	2,826	2,650	607
7. 退職給付引当金の増減額(減少:)	718	1,440	3,103
8. 受取利息及び受取配当金	1,413	1,790	3,360
9. 支払利息	457	588	2,110
10. 持分法による投資損益(利益:)	13	634	1,414
11. 売上債権の増減額(増加:)	11,106	13,668	19,994
12. 棚卸資産の増減額(増加:)	13,979	10,517	8,991
13. 仕入債務の増減額(減少:)	12,524	8,947	8,500
14. 未払消費税等の増減額(減少:)	1,038	1,510	178
15. 前受金の増減額(減少:)	9,233	7,883	1,370
16. 役員賞与の支払額	272	-	314
17. その他	1,511	472	7,191
小 計	3,675	5,263	48,536
18. 利息及び配当金の受取額	1,622	2,147	3,673
19. 利息の支払額	478	635	2,051
20. 法人税等の支払額	3,364	11,679	8,229
営業活動によるキャッシュ・フロー()	5,895	15,431	41,929
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	7,728	9,099	32,706
2. 有形固定資産の売却による収入	442	95	2,872
3. 投資有価証券の取得による支出	1,444	240	3,757
4. 投資有価証券の売却または償還による収入	55	53,263	1,039
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	20,662
6. 少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	2,027	-	2,640
7. 無形固定資産・長期前払費用の取得による支出	318	462	2,542
8. 短期貸付金の純増減額(増加:)	1,267	197	1,551
9. 長期貸付による支出	6	6	27
10. 長期貸付金の回収による収入	675	8	861
11. その他	86	21	13
投資活動によるキャッシュ・フロー()	11,706	43,340	59,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)	3,385	10,176	1,053
2. コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	-	3,000	3,000
3. 長期借入れによる収入	7,020	8,931	18,632
4. 長期借入金の返済による支出	8,270	18,390	14,017
5. 社債の発行による収入	-	-	621
6. 社債の償還による支出	-	10,000	-
7. 配当金の支払額	3,217	4,249	6,361
8. 少数株主への配当金の支払額	68	128	272
9. 新規連結子会社の旧株主に対する配当に係る源泉税の支払額	-	-	2,997
10. 自己株式の売却による収入	0	-	3
11. 自己株式の取得による支出	17	4,199	100
12. その他	339	326	60
財務活動によるキャッシュ・フロー()	829	20,533	2,484
現金及び現金同等物に係る換算差額()	173	77	783
現金及び現金同等物の増減額(+ + +)(減少:)	18,258	7,453	18,873
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	25,968	44,629
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	174	1,684	212
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	20	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	26,546	35,085	25,968

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	住 事	宅 業	環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン 事 業	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス 事 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	82,337	41,262	51,783	9,633	185,017	-	185,017	
(2) セグメント間の内部売上高	47	2,763	1,730	2,033	6,576	(6,576)	-	
計	82,385	44,026	53,514	11,667	191,593	(6,576)	185,017	
営業費用	86,292	44,335	48,849	12,087	191,564	(6,514)	185,050	
営業利益又は営業損失()	3,906	308	4,664	419	28	(62)	33	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	176,816	155,128	198,055	42,315	572,315	205,668	777,983	
減価償却費	1,263	1,209	2,730	387	5,591	202	5,793	
資本的支出	1,320	1,621	4,523	272	7,736	25	7,762	

当四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	住 事	宅 業	環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン 事 業	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス 事 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,953	43,182	64,481	9,638	203,256	-	203,256	
(2) セグメント間の内部売上高	76	2,637	1,790	798	5,301	(5,301)	-	
計	86,029	45,819	66,272	10,437	208,558	(5,301)	203,256	
営業費用	89,829	46,877	61,566	11,133	209,406	(5,271)	204,135	
営業利益又は営業損失()	3,800	1,057	4,706	696	848	(30)	878	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	177,803	165,959	250,851	41,749	636,364	185,259	821,623	
減価償却費	1,275	1,604	3,331	403	6,615	167	6,783	
資本的支出	1,314	1,817	3,865	361	7,359	55	7,414	

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	住 事	宅 業	環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン 事 業	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス 事 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	430,034	214,552	237,880	43,695	926,163	-	926,163	
(2) セグメント間の内部売上高	436	11,923	7,591	5,989	25,940	(25,940)	-	
計	430,470	226,476	245,472	49,684	952,103	(25,940)	926,163	
営業費用	416,132	215,187	224,784	50,548	906,653	(25,646)	881,006	
営業利益又は営業損失()	14,337	11,289	20,688	863	45,451	(293)	45,157	
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	181,637	172,482	247,494	45,120	646,735	232,417	879,153	
減価償却費	5,367	5,647	12,566	1,640	25,222	823	26,045	
減損損失	582	-	-	-	582	1,218	1,800	
資本的支出	6,383	8,610	19,076	1,605	35,675	661	36,337	

会計処理の方法の変更

(当連結会計期間)

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更に伴い、従来の方法と比較して、住宅事業で1,016百万円、環境・ライフライン事業で1,667百万円、高機能プラスチック事業で563百万円、その他事業で116百万円、それぞれ資産が少なく計上されています。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更に伴い、従来の方法と比較して、住宅事業で77百万円、環境・ライフライン事業で213百万円、高機能プラスチック事業で203百万円、その他事業で34百万円、消去又は全社で3百万円、それぞれ資産が少なく計上されています。

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	161,956	6,446	7,241	8,550	822	185,017	-	185,017
(2) セグメント間の内部売上高	6,515	224	589	597	18	7,944	(7,944)	-
計	168,472	6,670	7,831	9,147	841	192,962	(7,944)	185,017
営業費用	170,229	6,356	7,000	8,748	773	193,107	(8,056)	185,050
営業利益又は営業損失()	1,757	314	830	399	68	145	111	33
資産	472,717	21,823	34,556	36,945	3,431	569,472	208,512	777,983

当四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	174,448	8,080	9,718	10,151	857	203,256	-	203,256
(2) セグメント間の内部売上高	7,101	24	858	532	21	8,538	(8,538)	-
計	181,550	8,105	10,576	10,683	879	211,795	(8,538)	203,256
営業費用	184,237	7,305	9,777	10,208	814	212,344	(8,208)	204,135
営業利益又は営業損失()	2,687	799	798	475	64	548	(329)	878
資産	539,521	24,048	41,282	45,425	3,689	653,967	167,656	821,623

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	824,480	27,271	30,764	40,025	3,620	926,163	-	926,163
(2) セグメント間の内部売上高	26,835	1,039	3,217	2,442	87	33,623	(33,623)	-
計	851,316	28,311	33,982	42,467	3,708	959,786	(33,623)	926,163
営業費用	814,432	26,523	30,843	39,630	3,352	914,782	(33,776)	881,006
営業利益	36,883	1,787	3,139	2,837	356	45,004	153	45,157
資産	539,081	24,602	38,447	44,378	3,677	650,186	228,966	879,153

会計処理の方法の変更

(当連結会計期間)

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更に伴い、従来の方法と比較して、日本の資産が3,364百万円少なく計上されています。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更に伴い、従来の方法と比較して、日本の資産が533百万円少なく計上されています。

〔海外売上高〕

前連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,206	7,510	10,408	874	25,999
連結売上高(百万円)					185,017
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.9	4.1	5.6	0.5	14.1

当連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,236	10,762	13,365	958	34,323
連結売上高(百万円)					203,256
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	5.3	6.6	0.5	16.9

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	28,458	34,238	50,257	3,921	116,875
連結売上高(百万円)					926,163
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	3.7	5.4	0.4	12.6

【参考資料】

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況 参考資料

ポイント：中間期業績予想通りに推移。第1四半期は増収減益

(1) 全社業績

(億円・%)

	平成20年3月期 第1四半期実績	平成19年3月期 第1四半期実績	増減(率)	平成20年3月期 中間期予想	平成19年3月期 中間期実績	増減(率)
売上高	2,032	1,850	182 (9.9)	4,650	4,373	276 (6.3)
営業利益	8	0	8 (-)	190	191	1 (1.0)
経常利益	6	9	16 (-)	205	207	2 (1.1)
当期純利益	66	24	90 (-)	200	93	106 (113.6)

平成19年6月5日修正

(2) カンパニー別業績

(億円・%)

	平成20年3月期 第1四半期		平成19年3月期 第1四半期		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	860	38	823	39	36 (4.4)	1 (-)
環境・ライフライン	458	10	440	3	17 (4.1)	7 (-)
高機能プラスチック	662	47	535	46	127 (23.8)	0 (0.9)
その他事業	104	6	116	4	12 (10.5)	2 (-)
消去又は全社	53	0	65	0	12 (-)	0 (-)
合計	2,032	8	1,850	0	182 (9.9)	8 (-)

〔参考：平成20年3月期中間期予想と平成19年3月期中間期実績との比較〕

(億円・%)

	平成20年3月期 中間期予想		平成19年3月期 中間期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,120	68	2,120	72	0 (0.0)	3 (5.3)
環境・ライフライン	1,100	25	1,018	25	81 (8.0)	0 (0.2)
高機能プラスチック	1,350	111	1,123	99	226 (20.2)	12 (12.5)
その他事業	230	15	244	3	14 (6.1)	12 (-)
消去又は全社	150	0	134	2	15 (-)	1 (-)
合計	4,650	190	4,373	191	276 (6.3)	1 (1.0)

平成19年6月5日修正

(3) 全社概況

1. 成長分野(海外、車両、IT、メディカル)が好調に推移し、売上高が拡大
2. 成長分野への先行投資及び原材料価格上昇の影響を受け、営業利益は減少
3. 保有する積水ハウス株式会社の株式の一部売却により、当期純利益が大幅に増加

(4) カンパニー別概況

【住宅】

棟単価アップで売上棟数減少をカバーし増収増益。建替市場の動きが鈍く受注は減少

- 住宅事業
- ・売上高は前年同期比+4%も、建替市場の低迷で受注額は-10%
 - ・商品強化策として、小屋裏空間を居室化した「ドマーニ・コンファティック new」を発売(4月)
 - ・組織の効率化により固定費削減を図るとともに、商品の専売化を進め、販売力強化体制を整備
- 住環境事業
- ・タイル外壁など重点商材の拡販により、売上高が計画通りに伸長

【環境・ライフライン】

順調な海外事業で塩ビ主力製品の苦戦をカバーし、中間期予想通りに推移

- 基幹
- ・塩化ビニル管などの塩ビ主力製品が、厳しい市況の下、販売量・価格の両面で苦戦
- 海外
- ・米国の成形用プラスチックシート事業、中国の強化プラスチック管事業が好調に推移

【高機能プラスチック】

戦略事業分野(車両、IT、メディカル)が概ね順調に推移

- 車両
- ・合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン製品が好調に推移
- IT
- ・液晶パネル用材料がIT市場の在庫調整の影響を受けるも、計画通りに売上高が伸長
- メディカル
- ・積水化学のメディカル事業と第一化学薬品株式会社の統合に向けた準備を加速